

# 調査研究

## 日本の工場工業と工業労働人口

岡崎文規

### 一、緒論

明治新政府は、徳川幕府の倒壊後、諸制度の改革を断行したが、新経済制度としては、資本主義経済制の確立とその発展に努力した。徳川幕府は、一八五九年に、近代的資本主義の興隆期にあつた欧米諸国の強要に屈して、開港を余儀なくせられた。欧米の資本主義諸国と、幼稚な手工業経済制のもとにあつた日本とのあいだに貿易が開せられたのであるから、日本にとつて経済的不利であつたことはいうまでもない。徳川幕府は、自ら開港条約の折衝に當つたのであるが、それにもかかわらず、外国貿易に対してあらゆる制限政策をとつた。しかし、貿易額は年を追うて次第に激増した。特に日本の生産力は乏しいにかかわらず、大量の国内品を輸出したために、物価の急騰を來たし、国民の経済生活はいちじるしく不安になつた。また近代的生産方法による廉価な輸入品、特に綿織物や綿糸の輸入は、同種の内地製品を次第に駆逐し、その生産者に深刻な打撃を与えた。明治新政府は、開国親和の方針のもとに、諸外国との貿易の自由を保証したが、徳川時代のながい経験にかんがみて、日本経済

の資本主義化を早急に実現しなければならなかつた。しかし、日本は、イギリスに産業革命が起つてすでに一世紀を隔てて、欧米先進諸国の近代的産業組織に追隨しようと企圖したのであるから、その苦心は並大抵ではなかつた。

近代的生産様式と近代的経営方法は、これを海外から移植するほかなかつたが、このような近代的産業は、全く経験のない民間の企業家では経営しえなかつたから、最初、明治政府の官營として経営したのであつた。國家の経営する近代的工業に、経営の基礎が確立するに従つて、軍工場を除き、これを次第に民間の企業家の手に移し、しかも國家の保護政策のもとに、絶えずその助成に努めた。

明治政府は、近代的生産様式と近代的経営方法を海外から移植しても、徳川時代の封建制度を打破しなかつたとすれば、日本經濟の資本主義化は実現しえなかつたにちがいない。すなわち封建制度の崩壊は、日本經濟の資本主義化を可能ならしめる素地を準備したものであつた。まず第一に、徳川時代においては、封建諸侯は、各地域に割拠して、領域外との交通を極度に制限していたから、人間の全国的交通も、物資の全国的交流も極めて困難であつた。この

ような事情のもとでは、経済活動は、地方的に局限されざるをえなかつた。ところが、明治維新の改革によつて、このような地方的障壁が除却せられ、交通の自由および移住の自由が保証せられた。ここにおいて、日本の経済は、地方的のものから、国家的のものに発展しうる素地が与えられたのである。

第二に、徳川時代には、幕末においても、身分制度は支配的な社会関係であつた。代表的な身分は、士農工商であつたが、封建社会において、武士階級の経済的基礎は、農民の年貢にほかならなかつたから、農民の農業放棄や転職は禁止せられていた。また商工業者は、いわゆる町人として農民より下の社会階級があると看做され、自由営業は禁止されていた。このような身分制度は、封建的経済関係を存続させる支柱の一つであつたが、明治維新の改革によつて、この封建的身分制度は撤廃され、職業選択の自由と住居の自由が保障されることになつた。封建的身分制度と結びついていた職業、住居の束縛ならびに経済活動の制限は解除せられたことは、近代的資本主義制度への発展の途を拓いたのである。

日本経済の資本主義化は、すでに述べたように、近代産業の回営をもつて発足したが、明治維新後の新貨幣制度や新交通制度の樹立と共に、上に述べた二つの制度改革を基盤として初めて可能であつた。もし封建的地方経済制のもとで、封建的身分制度が存続していたならば、近代産業を移植しても、その発達は絶対に期待しえなかつたであらう。

本稿は、日本の近代産業のうちで、近代工業の発達を取扱うのであるが、近代工業は、明治の初期においては、開家の経営と、民間の企業家にその経営を委ねたのちも、国家の保護政策のもとに助成されたのである。近代的大工業の発展期に入つたのは、日清戦争後の一八九五年以降のことである。日清戦争における戦勝の結果、好

景気が現出し、企業者は益々盛んになつた。しかし、近代的大工業は、軽工業部門、特に繊維工業において確立したのであつて、重工業、化学工業において近代的大工業の確立されるまでには、なお日露戦争と第一次世界大戦を経なければならなかつた。

日本の重工業は、日露戦争後、日覚ましい発展段階に入つた。それは、日露戦争における戦勝の結果、朝鮮および満洲における鉄、石炭のような重要な原料資源を確保したこと、帝国主義的発展のための軍事的必要によるものであつた。このようにして、重工業は、軽工業と並んで、次第に発達しつつあつたが、第一次世界大戦の勃発を契機として、日本の工業は、飛躍的な発展を遂げた。欧州主要交戦国は、第一次世界大戦中、世界市場におけるそれぞれの既得権を確保しえない状態に立ち至つたが戦禍、の中心から遠く離れていた日本は、アジア地域はもとより、世界の各地域にわたつて商品市場をもつことができたために、未曾有の産業の繁栄をかちえた。日本の工業は、各部門によつて程度の差はあるが、全面的に躍進を遂げた。

第一次世界大戦は、ドイツの敗北に終つたが、新興工業国日本は、欧米先進工業国の競争相手として立ち現われた。日本の工業技術は欧米先進国の工業技術にくらべて、一般に遜色があつて、製品の品質は必ずしも優秀ではなかつたが、低賃金のために、比較的廉価であつたから、アジア諸地域の市場向きであつて、欧米工業品との競争に対しては甚だ有利であつた。殊に日本の繊維工業は、多年の経験に基づく生産技術の改良によつて、最高の効率を發揮し、しかも低賃金で労働者を雇用了から、(繊維工業における労働者の大部分は若い女工である)イギリスの繊維工業にとつては大敵であつたにちがいない。

日本工業は、第一次世界大戦後、世界市場における販路を確保し、

さらにその販路を拡大するために、欧米先進工業國と激しい競争を続けなければならなかったが、一九二九年に勃発した世界恐慌は、日本産業界にも大きな打撃を与えた。すなわち貿易の不振、滞貨の累積、操業短縮、失業の増加などによつて、社会不安は次第に増大した。このような国内情勢のもとに、日滿経済ブロック化が問題として取上げられたが、一九三一年には滿洲事變が勃発した。滿洲事變は、旧日本軍部の弁明したように、先方の挑戦によるものであつたかどうかを、ここで究明しないことにするが、その結果から見れば、日滿経済ブロックの結成を実現したことになる。一九三二年に誕生した滿洲國は多くの國の承認を受けることができないで、日本のかいらい政府にすぎないという非難を全く無視して、日本は、一九三三年に「滿洲経済建設要綱」に基づき、滿洲資源開發と日滿經濟の發展のために各種の特殊会社を設立した。

このような仕方ではなされた日本經濟の海外進展は、帝國主義的色彩の最も濃いものであり、軍國主義的野望に充ちたものであると、列國から非難されたが、それは理由あることといえよう。滿洲事變が契機となつて、日本は國際連盟を脱退し、國際情勢の緊迫に対応しつつ、いわゆる日滿の國防經濟体制の確立を推進したのであるから、その經濟体制の強化は準戰時体制的であつた。日本は、滿洲の經濟を支配するだけで満足しないで、一九四三年以來、さらに北支にも触手をのびし、北支經濟開發、日支經濟提携、日滿支經濟ブロック結成などのスローガンのもとに、帝國主義的勢力の北支進出が顕著になつて来た。

一九三七年には日華事變が勃発し、日華事變が長期化して、その解決を見ないうちに、一九四一年には太平洋戦争に突入してしまつたのである。日華事變勃発後の日本經濟は、戰時統制下におかれ、特に一九三八年に公布せられた「國家總動員法」は、日本の運命を

軍部と官僚の手に完全に委ねてしまつた。というのは、國家總動員法を發動すれば、國會の承認を経ることなしに、戦力を強化するために、どのような政策も強行することが出来たからである。日本の重工業は、日華事變勃発以來、拡充強化されたが、それは平和産業を犠牲にして、軍需産業の強大化に全力を傾倒したからである。

日本の天然資源は、アメリカの天然資源にくらべると、極めて貧弱である。日本の工業技術は、欧米工業國の工業技術と比肩しうる程度に達していたとしても、日本の工業は、大量生産の点においては、欧米諸國の工業にくらべて、到底、たのうちすべくもない。日本の軍事工業は、戰時中、異常な發達を遂げはしたものの、アメリカの軍事工業力と太刀打ち出来なかつた。敗戦の重要原因の一つは確かに日本工業力のせい弱性にあつたといつてもよいであろう。

太平洋戦争は、一九四五年八月に、日本の完全な敗北に終り、東洋の覇權を制しようとした帝國主義的野望は、無慘にたたきつけられた。敗戦直後の日本經濟は実に惨たんたる状態に陥つていた。産業設備をはじめとして、港灣、海陸運輸力、山林、河川その他の國土は、戰災と戰時中の手入れを怠つたために、いちじるしく荒廢した。また占領下におかれた日本は、海外との自由な交通を制限せられたために、日本の産業、特に製造工業はいちじるしく長縮した。戦後の日本工業は、あらゆる意味において、混乱を極めたのである。戦後、經濟安定本部は、日本經濟の自立を計画し、日本經濟の復興について、種々画策しているが、その前途は頗る多難であつて、いままなお苦悶のまつただ中にあるというのが、日本經濟の實情である。

日本の工業は、すでに述べたように、日露戦争後、次第に巨大になつたのであつて、その發展の推移について敍説しようとおもつて、工業の發達は、その經營資本によつて、またその生産額によつても、これを明らかにすることが出来るであろうが、本稿の目的からいつ

て、ここでは主として、工業工場数と工業労働人口の推移との関連において、工業の発達を裏証的に説明することにする。

## 二、日本の産業上における工業の地位

日本はアジアにおける工業国であると、いわれている。日本は、たしかに、明治維新以来、農業国から工業国に移り変わりつつある。それでは日本の全産業中において、工業はどのような地位を占めているのであるか。このことを明らかにする一つの指標として、各産業別人口において工業人口がどれだけの割合で増加したかをあげようとおもう。ところが、この種の統計資料は、日本では、近代的国勢調査が一九二〇年に行われ初めて以後しか存在しないので、その統計資料を利用するほかない。しかし、この統計資料によつても、日本の工業は、その他の産業にくらべて、約三〇年ほどのように発達したかを明らかに看取することが出来ると信ずる。

第1表 国勢調査における産業別人口

	年 数									
	1920	1930	1940	1947	1950	1920	1930	1940	1947	1950
農業, 林業, 漁業	14,441,631	14,489,623	14,192,441	17,811,597	17,224,000	53.6	49.3	44.1	53.4	48.3
製 造 業	420,797	314,246	595,516	667,478	576,000	1.6	1.1	1.8	2.0	1.6
土 産 業	4,438,294	4,702,040	6,845,292	5,439,867	5,646,000	16.5	16.0	21.2	16.3	15.9
運 輸 業	717,170	976,771	977,764	1,320,057	1,379,000	2.7	3.3	3.0	4.0	3.9
通 信 業	1,132,931	1,288,781	1,516,286	1,709,300	1,806,000	4.2	4.4	4.7	5.1	5.1
商業, 金融, 保険業	2,779,792	4,306,843	4,381,069	2,365,357	4,198,000	10.3	14.7	13.6	7.1	11.8
公 務 業	579,354	733,312	619,082	915,051	1,508,000	2.1	2.5	1.9	2.7	4.2
その他	2,456,047	2,529,336	3,104,295	3,100,256	3,233,000	9.0	8.7	9.7	9.4	9.2
合 計	26,966,016	29,340,957	32,230,745	33,328,963	35,575,000	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

後、日本の産業界は、一般に壊滅的な打撃を蒙つたが、工業の蒙つた打撃は特に甚大であつた。空襲によつて工業生産施設は大きな被害を受け、また戦時中に諸施設の修理を怠つたために、生産機械が

いま、一九二〇年の国勢調査以来、それぞれの調査年次における産業別人口を示すと、つぎの第一表のようである。

左の第一表で見ると、いずれの年次においても、全産業人口のうちで、農業人口の占める割合は最も多く、これについて工業人口の割合は多くなつてきている。たとえば、一九二〇年において、全産業人口のうちで、農業人口は五三・六%を占め、工業人口の一六・五%は第二位に位しているが、工業人口は、農業人口の三分の二以下にすぎない。一九四〇年には、全人口のうちで、工業人口の占める割合は二一・二%に増大しているが、なお農業人口の四四・一%にくらべて二分の一以下である。

一九三七年に日華事変が勃発して以来、日本は軍事工業の拡充強化に努力したために、工業人口は、それに伴つて、激増を見たわけであつて、もし軍事工業の拡大化が行われなかつたとしたならば、工業人口は、このような急激な著増を示さなかつたであらう。敗戦

老朽化したばかりではなく、生産資材の入手難、海外市場の喪失などによつて、工業界は沈滞した。そのために、全産業人口のうちで、工業人口の占める割合は著しく減少し、一九四七年には一六・三%、

一九五〇年には一五・九%に低下した。しかし、この沈滞期にあつても、工業人口は、農業人口について、依然として第二位を占めている。最近、工業の復興は、徐々ではあるが、次第に進捗しつつあるから、全産業人口のうちで、工業人口の占める割合は、再び増大することが予想せられる。

日本における全産業人口に対する工業人口の割合は、西欧諸国に

第2表 主要国の産業別人口

産業	実数					百分比				
	日本 (1940)	フランス (1936)	イギリス (1931)	ドイツ (1939)	日本 (1940)	フランス (1936)	イギリス (1931)	ドイツ (1939)	フランスの二 割	
農業、林業、漁業	14,192,411	7,203,713	1,257,619	8,984,933	44.1	35.5	6.0	25.9	五・六%であ り、日本の二	
製糖	595,516	340,270	1,281,072	733,610	1.8	1.7	6.1	2.1	一・二%が最 も少い。イギ リスは完全な	
造船	6,845,292	5,177,954	3,435,793	11,265,172	21.2	25.6	40.0	32.5	工業国であり 農業人口は僅	
土産	977,764	745,256	?	2,375,248	3.0	3.7	?	6.9	かに六・〇% にすぎない。	
運送	1,516,286	1,036,173	1,443,764	1,886,593	4.7	5.1	6.8	5.5		
商業、金融、保険業	4,331,669	2,701,282	3,331,872	3,452,325	13.6	13.3	15.8	10.0		
公務及び軍人	618,082	1,317,795	1,629,961	3,480,129	1.9	6.5	7.7	10.1		
その他	3,104,295	1,738,013	3,691,640	2,428,585	9.7	8.6	17.6	7.0		
合計	32,230,745	20,260,456	21,074,751	34,616,592	100.0	100.0	100.0	100.0		

【備考】 公務及び軍人中、日本では軍人を含まない。

にすぎない。ドイツも、これにつぐ工業国であるが、農業人口は二五・九であつて、イギリスにくらべると、なお多分に農業的色彩も残存している。

日本の産業別人口の構成と、フランスの産業別人口の構成とは著しく類似している。両国ともに、農業人口の割合は第一位を占め、工業人口の割合は第二位に位置している。ただ農業人口の割合は、日本の方がフランスよりもやや多く、工業人口の割合は、フランスの方が日本よりもやや多くなつていただけである。その他の産業人口の割合も、両国ともにきわめて接近している。公務及び軍人の人口割合は、フランスの六・九%に対して、日本の一・九%は著しく少くなつてはいるが、日本において、この範疇のうちには、軍人が入つ

おける全産業人口に対する工業人口の割合にくらべて、どれほどの差異があるか。いま、Statistical yearbook, united nations (1948)によつて、西欧諸国の産業別人口と日本の産業別人口を對比すれば、つぎの第二表のようである。

左の第二表で見ると、全産業人口のうちで、工業人口の占める割合の最も多いのはイギリスの四〇%であり、これについてドイツの

三二・五%、フランスの二五・六%であり、日本の二一・二%が最も少い。イギリスは完全な工業国であり、農業人口は僅かに六・〇%にすぎないからである。

フランスの工業人口割合は、イギリスやドイツの工業人口割合にくらべて、遜色があるが、しかし、フランスを農業国と見ないで、一般に工業国として承認している。工業生産量ならびに工業生産物の品質をしばらく問題外にして、工業人口割合から判断すれば、日本もまた農業国の域をすでに脱して、工業国の仲間に入つてゐるものといつて差支えないであらう。少くとも、日本は、東洋において、工業の最も発達している国であるといつても、決していいすぎではないであらう。残念なことには、東洋諸国には、産業別人口について信頼しうるような統計資料は殆ど存在していなかつたために、全産業人口の何%が農業人口であり、また工業人口であるかを明示す

ることは出来ないが、一般に農業園であり、工業が存在するとしても、小規模のものであり、しかも幼稚なものであることは、その経済生活の状態から見て、容易に想像することが出来る。

### 三、事業別工場数の推移

日本の「統計年鑑」は、一八八二年以来、毎年、刊行せられていて、工業工場に関する統計資料も集録されているが、一九〇九年まで、その統計資料は、きわめて簡單であるばかりではなく、その信頼性もきわめて乏しい。というのは、工場統計に関する調査方法が不完全であつたからである。ところが、一九〇九年に、農商務省令工場統計規則が制定せられて以来、工場統計調査は面目を一新し、より信頼しうる工場統計が提供せられるに至つた。しかし、当初の工場統計調査は、一九〇九年から一九二〇年に至るまでのあいだ、五年毎に実施せられていたが、一九二一年から、毎年、実施せられて、現在に至つている。もつとも、一九三九年には、工場統計規則を廃止し、これに代つて、工業調査規則が制定せられたために、その後の工場統計は、この規則にしたがつて実施せられている。

この工場調査は、当初、職工五人以上使用工場に限られていたが、一九二一年の工場調査では、調査範囲が拡大されて、原動機使用工場および工場法施行令第三条に掲げられている事業を行う工場は職工数五人未満の工場であつても、調査された。しかし、一九二三年以来、常時五人以上の職工を使用する工場が調査せられている。

ここで問題にするのは、職工五人以上を使用している工場にかぎられる。日本では、職工五人以下を使用している工場の調査は殆どないから、全工場数について、これを明らかにすることが出来ないが、一九四二年には、職工五人以下を使用する工場と職工五人以上を使用する工場とを区別して調査しているから、それを参考のため

に示しておこう。すなわち職工五人以下を使用している工場は五一二、八〇二であり、職工五人以上を使用している工場は一二六、三九二であつて、日本には、いかに小規模の工場が多いかがわかるであらう。もちろん、一九四二年は、太平洋戦争中であつて、軍事工業の拡充強化が要請せられていた時であるから、大工場の生産拡大だけではなく、小規模の軍需品製造工場が乱立したために、この結果を生じたものとおもわれるが、このような小規模の工場が多数に存在していることは、日本工業の一つの特質であるといつてよい。

しかし、職工五人以下を使用している工場の職工数は、職工五人以上を使用している工場の職工数にくらべると、遙かに少い。すなわち前者の職工数は一、一五六、四〇三であるのに対して、後者の職工数は三、九二四、四五七であつて、職工五人以上を使用している工場にくらべて、僅か三分の一以下の職工を使用しているにすぎない。

職工五人以下を使用している工場は、工場数こそ甚だ多いが、職工数は比較的少く、そしてその多くは、大工場の下請工場であつて、一と度、不況期に当面するや、まっさきに閉鎖しなければならぬ薄弱な経済基礎の上に立つている。不況期には、大工場も経済的苦境に陥るが、このような小規模の工場は、たちまち閉鎖の運命を負うていたのであつて、このような小規模の工場に従業する労働者は、失業して、その多くは帰農するのである。

日本の農村は、労働人口の給源であると公に、不況期には、失業人口の収容所でもある。それはともかくとして、ここで、職工五人以上を使用する工場について敘述するのであるが、これでもつて、日本工業の大勢を知る上に大した不都合はあるまいと信ずる。

いま、一九〇九年から一九四七年までの事業別工場数の推移を示すと、下記の第三表のようである。

第 3 表 事 業 別 工 場 数

④ 実 数

年次	總 数	金屬工業	機 械 及 器 具 工 業	化学工業	力 電 及 業	鑛 業 及 土 石 工 業	紡 織 工 業	製 材 及 木 製 品 工 業	食 料 品 業	印 刷 及 本 業	そ の 他 工 業
1909	32,228	44	2,526	1,583	104	1,902	14,753	?	6,202	962	4,152
1914	31,717	40	3,134	1,541	251	1,679	13,219	?	5,688	1,214	4,916
1919	43,949	132	5,900	2,698	226	2,728	17,954	?	6,801	1,240	6,270
1924	48,394	2,963	4,033	2,585	297	2,491	17,353	?	9,714	1,904	7,024
1929	59,837	3,782	5,296	3,199	457	3,253	19,706	4,730	11,894	2,586	4,984
1934	80,311	6,610	9,181	4,313	552	3,722	24,399	6,730	13,500	3,234	8,070
1938	112,332	11,135	17,570	6,146	669	4,816	28,092	10,629	16,914	3,932	12,399
1942	126,392	11,011	25,097	8,779	712	6,057	27,078	12,982	21,194	3,485	9,997
1945	58,561	5,569	13,339	5,270	581	3,319	8,775	3,887	9,326	3,916	3,579
1946	85,087	9,260	19,687	6,643	694	4,630	11,376	16,340	8,927	1,594	4,936
1947	109,251	9,761	24,211	8,110	910	5,871	15,864	22,477	13,300	2,145	6,602

⑤ 指 数

1909	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00	?	100.00	100.00	100.00
1914	98.41	90.91	124.07	97.34	241.34	88.28	89.81	?	91.72	126.20	118.40
1919	136.37	300.00	233.57	170.44	217.31	143.43	121.70	?	109.66	128.90	151.01
1924	150.16	6,734.09	159.66	163.30	285.58	130.97	117.83	?	156.63	197.92	169.17
1929	185.82	8,595.45	209.66	202.08	439.42	171.03	133.57	100.00	191.78	268.81	190.04
1934	249.20	15,022.73	363.46	272.46	530.77	195.69	165.33	142.28	217.67	336.17	194.36
1938	348.55	25,336.82	695.57	388.25	643.27	253.21	190.42	224.71	273.20	408.73	298.63
1942	392.18	25,025.00	993.55	554.58	684.62	318.45	183.54	274.46	341.73	362.27	240.78
1945	181.71	12,636.82	528.07	382.91	558.65	174.50	59.48	137.39	134.25	95.22	86.20
1946	264.02	21,045.45	779.37	419.65	667.31	243.43	77.11	345.45	160.06	165.70	118.88
1947	333.99	22,184.09	958.47	512.32	875.00	308.68	107.53	475.20	214.45	222.97	159.01

⑥ 百 分 比

1909	100.00	0.14	7.84	4.91	0.32	5.90	45.78	?	19.24	2.93	12.89
1914	100.00	0.13	9.88	4.86	0.80	5.30	41.77	?	17.93	3.83	15.50
1919	100.00	0.30	13.42	6.14	0.51	6.20	40.85	?	15.48	2.82	14.23
1924	100.00	6.12	8.33	5.34	0.61	5.15	35.92	?	20.07	3.93	14.52
1929	100.00	6.32	8.84	5.34	0.76	5.43	32.91	7.90	19.86	4.32	8.32
1934	100.00	8.23	11.43	5.37	0.69	4.63	30.33	8.33	16.81	4.03	10.05
1938	100.00	9.91	15.64	5.47	0.60	4.29	25.01	9.46	15.08	3.50	11.04
1942	100.00	8.71	19.86	6.95	0.56	4.79	21.42	10.27	16.77	2.76	7.91
1945	100.00	9.51	22.78	9.00	0.99	5.67	14.93	15.18	14.22	1.56	6.11
1946	100.00	10.88	23.14	7.82	0.82	5.44	13.33	19.20	11.64	1.88	5.80
1947	100.00	8.93	22.16	7.42	0.83	5.37	14.53	20.58	12.17	1.96	6.04

まず、右の第三表によつて、総工場数の推移を見ると、工場数は、一九〇九年から一九四二年まで、年を追うて次第に増加している。しかし、増加の速力は、一九〇九年から一九二九年までの二〇年間において緩慢であり、一九二九年から一九四二年までの一三年間において急速である。すなわち工場数は、一九〇九年には三二、二二八であつて、一九二九年には五九、八八七であるから、この二〇年間に約二倍の増加を示している。ところが、一九四二年には二二六、三九二であるから、この一三年間には二倍以上も増加している。

日本の工業は、おそらく一九二九年ごろまでは、着実な歩調でもつて発展したものであるとおもわれる。ところが、満洲事変を契機として、日本工業は急激な速度で発展するようになったが、これは全く戦時体制下における軍事的要請にもとづくものであつて、決して常態ではない。それゆえに、満洲事変につづく日華事変ならびに太平洋戦争がなかつたとしたならば、工場数はこれほどまでに急激に増大しなかつたであらう。

つぎに、工場数は、敗戦直後の一九四五年には五八、五六一に激減し、一九二九年の工場数よりも少くなつたのである。これは、いうまでもなく、敗戦と同時に軍需工業は一勢に操業を停止したばかりではなく、海外交通を完全に遮断されたために、加工資材の欠乏と海外販路を失つてしまつたことに起因している。工場は、一九四六年から、次第に操作を再開するものが、増加して来て、漸く一九三八年の工場数に接近することになつた。

つぎに、工場数の推移は、事業の種類によつて著しく異なつていゝ。紡織工業は、日本の最重要工業であるが、その増加率は比較的に小さい。すなわちその工場数は、一九〇九年にくらべて、一九三八年には漸く九〇%の増加を示したが、その後は著しく減少し、一九四七年において、一九〇九年の工場数とほぼ同数である。紡織工

業は、その他の工業よりも遙かに先じて大きな発達をしてきたために、その後も相当に発達したものであるが、その増加率は、他の工業ほど目立たないのである。紡織工業の工場数が、戦時中に減少したのは、この平和産業が、軍需工業のために重圧を加えられたからである。

満洲事変から太平洋戦争の期間にわたつて、工場数の著しく増加した工業は、金属工業、機械器具工業および化学工業である。これは、いうまでもなく、軍需工業の拡大強化が要請せられた結果であつて、この異常に大きな発展は、不自然なものである。したがつて、敗戦と同時に、機械器具工業や金属工業は、一九四二年にくらべて、一九四五年には半数以下に激減した。紡織工業も、それ以上の打撃を蒙つて、一九四五年には、一九四二年にくらべて、その工場数は殆ど以下に激減しているが、これは、敗戦後、加工原棉の入手難と、製品の海外市場を全く失つたためである。印刷製本工業の工場数も、敗戦直後、約四分の一に激減したが、これは、印刷用紙の飢饉に原因しているといつてよい。

最後に、年次別に、どの種類の事業工場数が最も多く、またどの種の事業工場数が最も少いかを観察しよう。一九〇九年について見ると、紡織工業の工場数は、全工場数の四五%以上を占めているのであつて、当時、すでに紡織工業は、日本工業の大宗であつたことがわかる。紡織工業の工場数は、その後、他の工業の発達に伴つて、全工場数に対する割合は次第に減少したものの、一九四二年まで、常に第一位を占めていた。これについて、食料品工業の工場数は多く、一九〇九年には、全工場数の一九%以上で、一九三四年までは、第二位にあつた。機械器具工業の工場数は、一九三八年に、漸く全工場数の一五・六四%に達し、紡織工業について、第二位に上つた。金属工業や化学工業は、戦時中、大きな発達を示したというものの、



全工場数中に占める割合は、それほど大きなものではなく、一九四二年に、金属工業の工場数は、全工場数の八・七二%、化学工業の工場数は、全工場数の六・九五%である。

#### 四、使用職工数別工場数

日本の工場の大部分は、五人以下の職工を使用する小規模の工場であることを、すでに述べたが、五人以上の職工を使用する工場について、使用職工数別に、工場数の分布を観察しよう。使用職工数別工場数の分布を示すと、つぎの第四表のようである。

工場数は、すでに述べたように、年を追うて増加し、一九〇九年

第4表 使用職工数別工場数

年次	使用職工数							合計
	5—9人	10—29人	30—49人	50—99人	100—499人	500—999人	1000人以上	
1909	16,802	10,812	2,034	1,460	980	82	58	32,228
1914	14,655	11,553	2,342	1,803	1,133	124	85	31,717
1919	20,118	15,648	3,466	2,474	1,881	202	160	43,949
1924	23,415	16,406	3,540	2,585	1,953	268	227	48,394
1929	33,187	17,287	3,917	2,831	2,170	295	200	59,887
1934	45,404	23,334	5,098	3,456	2,484	333	202	80,311
1938	64,297	32,344	7,442	4,060	3,404	411	344	112,332
1942	68,763	41,142	7,457	4,756	3,396	453	425	126,392
(A) 実数								
(B) 指数								
1909	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00
1914	87.22	106.85	115.14	128.49	117.86	151.22	146.55	89.41
1919	119.74	144.73	170.40	169.45	191.94	246.34	275.86	136.37
1924	139.36	151.74	174.01	177.05	199.29	326.33	391.38	150.16
1929	197.52	159.89	192.58	193.90	221.43	359.76	344.83	185.82
1934	270.23	215.82	250.64	236.71	253.47	406.10	348.28	249.20
1938	382.67	299.15	365.88	278.08	347.35	537.30	593.10	348.55
1942	409.25	380.52	356.62	325.75	346.53	552.44	732.76	392.18
(C) 百分率								
1909	52.14	33.55	6.31	4.53	3.04	0.25	0.18	100.00
1914	46.21	36.43	7.38	5.63	3.64	0.39	0.27	100.00
1919	45.78	35.60	7.89	5.63	4.23	0.46	0.36	100.00
1924	48.39	33.90	7.31	5.31	4.04	0.55	0.47	100.00
1929	55.41	28.87	6.54	4.73	3.63	0.49	0.33	100.00
1934	56.51	29.05	6.35	4.30	3.09	0.42	0.25	100.00
1938	57.24	28.79	6.63	3.61	3.03	0.39	0.31	100.00
1942	54.40	32.55	5.90	3.76	2.69	0.36	0.34	100.00

にくらべて、一九四二年には三・九倍になつてゐる。しかし、この増加の趨勢は、工場の規模の大小によつて著しく異なつてゐる。右の第四表で見ると、使用職工数の多い大工場数の増加率は最も大きい。すなわち職工一、〇〇〇人以上を使用する大工場数は、一九〇九年には僅か五八にすぎなかつたが、一九四二年には四二五に激増し、その増加率は七・三倍に達している。これについて、職工五〇〇人以上一、〇〇〇人未満を使用している大工場数は、一九〇九年には八二であるが、一九四二年には四五三に激増し、その増加率は五・五倍である。これについて増加率の大きい工場は、職工を五人以上九人を使用している小工場および職工を一〇人以上二九人を使用している小工場であつて、一九〇九年から一九四二年に至るその増加率は、それぞれ四・一倍、三・八倍である。これで見ると、日本の工場数は、大工場および小工場において増加率が高く、その中間にある中工場の増加率は比較的に小さいといふことができる。

つぎに、同一年次における工場数の工場規模別分布状態を觀察しよう。まず第一に、一九〇九年においては、使用職工五九人の工場数は、全工場数の五二・一四%を占め、使用職工一〇―二九人の工場数は、全工場数の三三・五五%に達している。この兩者を合計すると、実に全工場数の八五・六九%に達するのであつて、小工場が圧倒的に多いことがわかる。使用職工三〇―四九人の工場数は、全工場数の一三・八八%であり、使用職工五〇人以上の工場数は、全工場数の〇・四三%にすぎない。

その他の年次においても、使用職工五―九人の工場数および使用職工一〇―二九人の工場数は、全工場数に対して圧倒的に多く、特に満洲事変以降、その傾向は一そう顯著である。すなわち使用職工五―九人の工場数は、一九三四年には五六・五四%、一九三八年には五七・二四%、一九四二年には五四・四〇%に増大している。こ

れは、おそらく、軍需品を増産するために、その下請工場として、このような小規模工場が乱立したものとおもわれる。職工五〇人以上を使用する大工場数の割合も、年を追うて次第に増加の傾向にあつて、たとえば一九四二年には、使用職工五〇―九九九人の工場数は、全工場数の〇・三六%に、また使用職工一、〇〇〇人以上の工場数は、全工場数の〇・三四%に増加している。これで見ると、全工場数に対して、小工場数と大工場数の占める割合は、次第に増加の傾向を示しているのであつて、したがつて、中工場数の割合は、相対的に減少している。

## 五、事業別職工数の推移

ここで問題にする職工数は、使用職工五人以上の工場における職工数である。このほかに使用職工五人以下の工場における職工数があるわけであるが、すでに述べたように、一九四二年には、五人以上の職工を使用している工場の職工数三、九二四、四五七に対して、五人以下の職工を使用している工場の職工数は一、一五六、四〇三である。ここでは、統計資料の関係で、五人以下の職工を使用している工場の職工数については問題にしないが、日本には、きわめて小規模の工場にも相当数の職工がいることを指摘しておきたい。

工場の経営に参加している従業者は、いうまでもなく、職工だけではなく、事務員、技術員、および雑役従業者もいるわけであつて、全従業者中、職工はどれほどの割合を占めてゐるかを示すと、つぎの第五表のようである。

左の第五表で見ると、従業者総数に対する職工数は、一九三八年までは九〇%前後であるが、一九四二年以来、減少し、殊に敗戦後は一そう減少して、一九四七年には七六・九一%になつてゐる。これは、従業者総数に対する事務員の割合が相対的に増加しているた

第5表 職種別に見た工場従業者

年次	従業者数	(A) 実数				その他の従業者
		職工	事務員	技術者		
1919	1,768,155	1,520,456	61,487	50,898	135,314	
1924	1,976,826	1,789,618	69,076	50,747	67,385	
1929	2,066,642	1,825,022	79,438	60,176	102,006	
1934	2,402,812	2,163,453	97,870	68,631	72,858	
1938	3,606,577	3,215,421	165,684	111,975	113,497	
1942	4,756,415	3,924,457	396,449	208,215	227,294	
1945	2,234,667	1,730,587	425,348		78,732	
1946	3,340,285	2,554,172	392,948	188,585	204,580	
1947	3,612,923	2,778,522	437,804	206,165	190,432	
		(B) 百分比				
1919	100.00	85.99	3.48	2.88	7.65	
1924	100.00	90.53	3.49	2.57	3.41	
1929	100.00	88.31	3.84	2.91	4.94	
1934	100.00	90.04	4.07	2.86	3.03	
1938	100.00	89.15	4.59	3.11	3.15	
1942	100.00	82.51	8.34	4.33	4.77	
1945	100.00	77.44	19.04		3.52	
1946	100.00	76.47	11.76	5.65	6.12	
1947	100.00	76.91	12.12	5.70	5.27	

【備考】 工場従業者の職種別統計は1919年以前においては不備である。

めである。たとえ、従業員総数に対する事務員の割合は、一九三

第6表 事業別職工数の推移 (A) 実数

年次	職工総数	金属工業	機械及器具工業	化学工業	電気	ガス及業	窯業及土石工業	紡織工業	製材及木製品工業	食品工業	印刷及製本業	その他の業
1909	800,637	1,196	63,821	43,517	2,716	34,336	486,503	?	88,740	21,322	58,451	
1914	918,265	3,638	98,619	56,791	5,914	35,632	567,587	?	77,605	28,069	73,410	
1919	1,520,456	16,982	244,336	107,719	6,193	69,895	839,319	?	99,284	29,332	107,316	
1924	1,789,618	95,664	236,619	111,530	6,460	67,890	935,033	50,196	169,214	47,960	68,992	

八年には四・五九%であるが、一九四二年には八・三四%に激増している。戦時中、工業生産力増強のために、大量の労働力を徴用したが、労働力として活用しえない徴用者を事務的職業に振当てたからである。敗戦後、従業員総数に対する事務員の割合は、一・二二%に激増しているが、これは、敗戦後の労働立法―労働基準法―の実施に伴って、工場における事務的業務が増大したことに一つの原因がある。

従業員総数に対する技術者の割合も、戦時中から増加の傾向を示している。一九三八年には三・一一%であるが、一九四二年には四・三八%、一九四六年には五・六五%、一九四七年には五・七〇%に増加している。日本の工場工業において、戦時中から特に技術者の需要が増大したという証拠は何もない。職工として取扱われていた熟練工のうち、普通職工に対して指導的地位にある者は、戦時中から、しばしば技術者の名称が与えられ、そのために、技術者の割合が増加したものと察せられる。それゆえに、一九四二年以後の技術者のなかには、真の技術者のほかに、熟練工もいくらか混入していると見てよいであろう。

いま、一九〇九年から一九四七年までの事業別職工数の推移を示すと、つぎの第六表のようである。

1929	1,825,022	90,939	190,154	122,250	8,038	70,117	997,690	58,996	142,998	52,015	91,825
1934	2,163,453	184,682	314,669	192,270	8,260	82,363	969,320	76,584	147,565	56,891	130,819
1938	3,215,421	377,398	860,431	322,205	10,517	145,345	976,953	113,823	190,697	63,568	194,484
1942	3,924,457	445,334	1,682,727	373,166	13,894	125,183	735,249	159,416	193,280	56,290	139,978
1945	1,730,587	197,075	594,494	206,490	10,077	79,207	282,280	173,740	97,565	22,365	67,294
1946	2,554,172	330,136	823,272	314,453	11,773	120,462	423,920	276,395	118,404	43,526	91,831
1947	2,778,723	358,236	850,469	315,319	19,251	133,336	516,702	296,127	147,785	51,128	110,340
1909	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00
1914	118.44	304.18	151.52	130.50	217.75	106.59	116.67	?	87.45	131.64	125.59
1919	189.91	1,419.90	352.92	247.53	228.02	203.38	172.53	?	111.88	137.57	183.60
1924	223.52	7,993.66	370.75	256.29	237.85	197.55	192.21	?	190.69	224.93	118.03
1929	227.95	7,603.36	297.95	280.92	295.95	204.63	205.07	100.00	161.14	243.95	157.10
1934	270.22	15,441.64	493.05	441.83	304.12	239.66	199.24	117.53	161.29	266.82	223.86
1938	401.61	31,555.02	1,348.19	740.41	357.22	306.54	200.81	152.57	214.89	298.13	332.73
1942	490.17	37,235.28	2,636.64	857.33	511.36	364.26	151.13	317.59	217.80	264.00	293.48
1945	216.15	16,477.84	631.50	474.50	371.02	230.48	58.02	346.12	169.94	104.89	115.13
1946	319.02	27,603.34	1,289.97	722.60	433.47	350.53	87.14	550.63	183.43	204.14	157.11
1947	347.06	25,772.24	1,332.58	793.60	708.80	387.99	166.21	589.94	166.54	239.79	188.77
1909	100.00	0.15	7.97	5.44	0.34	4.29	60.77	?	11.08	2.66	7.30
1914	100.00	0.33	10.10	5.99	0.62	3.87	59.86	?	8.18	2.96	7.74
1919	100.00	1.12	16.07	7.08	0.41	4.60	53.20	?	6.53	1.93	7.06
1924	100.00	5.35	13.22	6.23	0.36	3.79	52.25	2.80	9.46	2.68	3.86
1929	100.00	4.98	10.42	6.70	0.37	3.84	51.68	3.23	7.81	2.85	5.09
1934	100.00	8.51	14.55	8.89	0.38	3.81	41.80	3.54	6.82	2.63	6.04
1938	100.00	11.74	26.75	10.02	0.33	3.28	30.38	3.54	5.93	1.98	6.05
1942	100.00	11.35	42.87	9.51	0.35	3.19	18.74	4.06	4.93	1.43	3.57
1945	100.00	11.39	34.35	11.93	0.58	4.58	16.31	10.04	5.64	1.29	3.89
1946	100.00	12.93	32.23	12.31	0.46	4.72	16.60	10.82	4.64	1.70	3.59
1947	100.00	11.09	30.61	12.43	0.69	4.80	18.59	10.66	5.32	1.84	3.97

まず、右の第六表によつて、総職工数の推移を見ると、職工数は、一九〇九年から一九四二年まで、年を追うて次第に増加している。しかし、職工数は、一九〇九年には八〇〇、六三七であり、一九二九年には一、八二五、〇二二であるから、この二〇年間には三・二倍の増加であるに對して、一九四二年には三、九二四、四五七に激増しているのであつて、この一三年間にも二倍以上の増加を示している。したがつて、職工数の増加率は、一九〇九年から一九二九年

までの期間にくらべて、一九二九年から一九四二年までの期間において一そう大きいといわなければならぬ。これは、いうまでもなく、滿洲事変から太平洋戦争の期間において、工業生産力の増強のために、工場工業の拡大強化に力を傾けた結果である。ところが、敗戦と同時に、工業、特に軍需工業は、殆ど壊滅したために、職工数は、一九四五年には、一、七三〇、五八七に激減した。この職工数は、一九二四年の職工数にも及ばない少数である。

もつとも、一九四六年から、職工数は再び増加しているが、なお日華事変ごろの職工数に及ばない。

つきに、職工数の推移を事業種別に観察しよう。職工総数は、一九〇九年から一九二九年までの二〇年間に、二・二倍の増加であったが、この二〇年間に事業別職工数の最も多く増加したのは、金属工業の職工数であつて、実に七六倍に達している。金属工業の職工数は、一九一九年まではあまりにも少数であつて、一九一九年の職工数一六、九八二を基準にすれば、一九二九年の職工数は九〇、九三九であり、この一〇年間に五倍以上の増加を示しているから、金属工業における職工数の増加率は、いずれにしても大きいといわなければならない。これについて、機械器具工業、化学工業およびガス電気工業における職工数の増加率が大きい。すなわち一九〇九年から一九二九年までの二〇年間に、機械器具工業とガス電気工業の職工数はいずれも約三倍に増加し、化学工業の職工数は二・八倍に増加している。いわゆる重工業における職工数の増加率は著しいのである。これにくらべて、いわゆる軽工業における職工数の増加率は、それほど大きくない。特に紡織工業は、日本の重要工業であるが、職工数は、この二〇年間に、漸く二倍に増加しているにすぎない。紡織工業における職工数は、一九〇九年に、すでに五〇万に近く、職工総数の六〇%以上を占めているのであるから、絶対数においてはは相当の増加を示しても、増加率としては比較的小さいのである。

職工総数は、一九二九年から一九四二年までの一三年間にも、二倍以上を増加したが、この一三年間に事業別職工数の最も多く増加したのは、いずれも重工業であつて、機械器具工業の職工数は八倍以上、金属工業の職工数は約五倍、化学工業の職工数は約三倍も増加している。これに反して、紡織工業の職工数は、絶対数において

二六万以上、相対数において、二六%も減少しているのである。太平洋戦争に突入して以来、軽工業は一般に圧縮され、殊に紡織工業は加工材料の不足によつて、操業の大短縮が行われたのであつた。

ところが、敗戦と同時に、あらゆる種類の工業における職工数は激減したが、一九四二年の職工数にくらべて一九四五年の職工数が、最も大きな減少率を示したのは紡織工業と機械器具工業の職工数である。すなわち機械器具工業における職工数は約三分の一に、紡織工業の職工数は二・六倍の減少である。また金属工業の職工数も二分の一以下に減少している。戦時中に異常な増加を示した重工業の職工数が激減したことは、むしろ当然のことであるが、紡織工業の職工数が、かくも激減したことは意想外のことである。しかし、紡織工業における職工数は、敗戦と同時に、激減したのではなく、一九四二年から一九四五年までの期間において、年を追うて次第に減少の一路を辿つていたのであつて、一九四三年および一九四四年の統計資料が欠けているので、これを実証しえないだけである。

戦後の職工数は、いずれの種類の工業においても、次第に増加の傾向を示しているが、増加率の最も大きいのは、印刷製本工業、紡織工業およびガス電気工業の職工数であつて、一九四五年の職工数にくらべて、一九四九年の職工数は、二倍以上または二倍近く増加している。

最後に、同一年次における事業別職工数の分布状態を観察しよう。まず第一に、一九〇九年について見ると、紡織工業の職工数は、職工総数の六〇・七七%にも達しているのであつて、工場職工数の王座を占めている。第二位は、食料品工業の職工数であるが、職工総数の一一・〇八%であつて、紡織工業の職工数にくらべると、五分の一にも及ばない。重工業における職工数はきわめて僅かであつて、機械器具工業の職工数は七・九七%、化学工業の職工数は五・四四

%、金属工業の職工数に至つては〇・一五%にすぎないのであつて、当時、日本の工場工業の重心は、軽工業、特に紡織工業にあつたことがわかる。

その後も、一九三八年に至るまでの期間、紡織工業の職工数は、職工総数に対して常に第一位にあるが、しかし、その割合は、年と共に次第に低下している。紡織工業以外の工業における職工数の増加率は、紡織工業における職工数の増加率よりも大きかつたからである。一九三八年について見ると、紡織工業の職工数は、職工総数の三〇・三八%であつて、第一位を占めてゐるが、機械器具工業の職工数は、職工総数の二六・七五%に増加して、紡織工業の職工数に著しく接近してきてゐる。金属工業および化学工業の職工数も、職工総数の一〇%以上に増加し、重工業における職工数の増加率は目立つて大きくなつてゐる。一九四二年には、重工業における職工数は、職工総数中、いよいよ多くの割合を占め、機械器具工業における四二・八七%は、紡織工業における一八・七四%を遙かに凌駕

第7表 使用職工数別工場の職工数

年次	(A) 実 数							合 計
	5—9人	10—29人	30—49人	50—99人	100—499人	500—999人	1,000人以上	
1909	108,416	170,275	76,091	97,957	180,799	55,817	111,279	800,637
1914	94,331	184,743	87,877	120,588	217,201	82,770	160,782	948,265
1919	129,524	249,448	130,964	169,883	359,567	139,362	311,708	1,520,456
1924	153,908	263,402	132,296	173,962	391,141	182,237	492,672	1,789,618
1929	199,051	280,647	147,638	193,522	437,815	206,401	359,898	1,825,022
1934	255,935	373,967	190,105	238,898	476,541	231,463	402,589	2,163,483
1938	324,765	516,534	277,221	275,319	663,448	303,228	849,916	3,215,421
1942	390,131	637,712	276,394	320,293	630,875	312,779	1,306,355	3,924,457
				(B) 指 数				
1909	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00
1914	86.98	108.50	115.48	123.10	120.14	148.29	144.49	118.44
1919	119.47	146.50	172.11	173.43	198.89	249.68	307.07	189.91
1924	141.96	151.69	173.86	177.59	216.31	326.49	442.74	223.52

して第一位を占めるに至つた。金属工業や化学工業の職工数の割合も相当に多く、日本工業の重心は、重工業に移つた観がある。

戦後の職工数は、いずれの種類の仕事においても、著しい減少を示しているが、各種の工業における職工数の分布状況を見ると、戦時中の傾向は依然として持続してゐるのであつて、機械器具工業の職工数は、職工総数中、最大の割合を占め、紡織工業の職工数の割合はこれにつき、金属工業の職工数の割合は第三位にある。

### 六、使用職工数別工場の職工数

職工数の推移傾向は、すでに観察した通りであるが、使用職工の大小による工場の規模別によつて、その推移傾向は大いに異なつてゐるにちがいない。いま、五人以上の職工を使用する工場について、使用職工数別に、職工数の分布を示すと、つぎの第七表のようである。

職工数は、すでに述べたように、一九〇九年には八〇〇、六三七

であつて、一九四二年には三、九二四、四五七に増加し、その増加率は四・九倍であるがこの増加の趨勢は、工場の規模の大小によつて著しく異なつてゐる。右の第七表で見ると、使用職工数の多い大工場では、職工数の増加率が最も大きい。すなわち一、〇〇〇人

年次	職工総数	大工場職工	小規模工場職工	職工総数に対する大工場職工の割合	職工総数に対する小規模工場職工の割合	職工総数に対する大工場職工の増加率	職工総数に対する小規模工場職工の増加率
1929	183.60	164.82	194.09	197.56	242.16	359.78	323.42
1934	236.07	219.63	249.83	238.78	263.58	412.90	361.74
1938	299.55	303.35	354.31	281.06	359.72	543.25	763.77
1942	359.85	374.52	383.28	326.89	376.59	560.37	1,173.95
1909	13.54	21.27	9.51	12.23	22.58	6.97	13.90
1914	9.94	19.48	9.27	12.72	22.91	8.73	16.95
1919	8.52	16.41	8.61	11.17	23.65	9.17	22.47
1924	8.60	14.72	7.39	9.72	21.86	10.18	27.53
1929	10.91	16.33	8.09	10.60	23.99	11.31	19.72
1934	11.83	17.29	8.79	10.81	22.03	10.65	18.60
1938	10.10	16.06	8.62	8.56	20.80	9.43	26.43
1942	9.94	16.25	7.04	8.16	17.35	7.97	33.29

以上の職工を使用する大工場では、その職工数は、一九〇九年には一一一、二七九であり、一九二二年には一、三〇六、三五五に激増しているであつて、その増加率は一一・七倍である。これについて、

五〇〇一九九九人の職工を使用する大工場における職工数の増加率は大きく、一九〇九年に比べて、一九四二年には五・六倍の増加になつてゐる。これよりも使用職工数の少い工場における職工数の増加率は、遙かに低く、だいたい、三倍ないし四倍程度である。

つきに、同一年次における職工数の工場規模別分布を観察しよう。まず第一に、一九〇九年においては、使用職工二〇〇一九九九人の工場における職工数は、職工総数の二二・五八%を占めていて、第一位にあり、使用職工一〇一二九人の工場における職工数は、職工総数の二一・二七%であつて、第二位にあり、これについて、使用職工一、〇〇〇人以上の工場における職工数は、職工総数の一三・九%であつて、第三位にある。職工五十九人を使用している工場の職工数は、職工総数の一三・五四%であつて、第四位にある。一九〇九年における使用職工五十九人の工場数は、すでに述べたように、工場総数の五二・一四%に達しているが、同一規模の工場における職工数は、職工総数の一三・五四%にすぎないのである。これに反して、一九〇九年における使用職工一、〇〇〇人以上の工場数は、すでに述べたように、工場総数の〇・一八%にすぎないにかかわらず、この大工場における職工数は、職工総数の一三・九〇%にも達

してゐるのである。その後、一九二四年に至るまでの期間、職工総数に対する小規模工場における職工数の割合は次第に低減し、これに反して大工場における職工数の割合は次第に増大している。すなわち使用職工五十九人の工場においては、職工総数に対する職工数の割合は、一九一四年には九・九四%、一九一九年には八・五二%、一九二四年には八・六〇%であり、また使用職工一〇一二九人の工場においては、職工総数に対する職工数の割合は、一九一四年には一九・四八%、一九一九年には一六・四一%、一九二四年には一四・七二%に低下している。これに反して、使用職工一、〇〇〇人以上の工場においては、職工総数に対する職工数の割合は、一九一四年には一六・九五%、一九一九年には二二・四七%、一九二四年には二七・五三%に達している。ただ一九二九年には、経済恐慌のために、大工場数は若干減少し、したがつて、職工数も減少した。その結果、職工総数に対する大工場における職工数の割合は著しく減少して、一九二七%になつた。しかし、小規模工場における職工数の割合よりも多く、第一位をゆずることはなかつた。また一九三四年には、小規模工場における職工数の増加が比較的にかつたために、大工場に

おける職工数の割合は、相対的に一そう減少して、一八・六〇%になつた。ところが、日華事変以来、大工場の増設に伴つて、その職工数は激増したために、職工総数に対する大工場における職工数の割合は、一九三八年には二六・四三%、一九四二年には三三・二九%に達したのである。

### 七、男女別職工数

工場工業における職工数を男女別に示すと、下の第八表のようである。

職工総数が年を追うてどのように増加したかについては、すでに述べたが、ここで、第八表によつて、職工を男女に分けて、それぞれの増加傾向を見ると、男子職工数の増加率は、女子職工数の増加率にくらべて、常に一そう大きい。たとえば、一九〇九年から一九二九年までの二〇年間に、男子職工数は、二・八倍の増加を示しているが、女子職工数は一・九倍の増加にすぎない。また一九二九年から一九四二年までの一三年間に男子職工数は三倍以上も増加しているが、女子職工数は一・二倍しか増加していない。一九四五年には、職工数は、男女共に激減したが、女子職工数の激減は著しく、一九〇九年の女子職工数にくらべて、僅か二〇%の増加にすぎない。男子職工数も激減したが、一九〇九年の男子職工数にくらべると、なお三倍以上の増加になつている。一九四六年および一九四七年には、女子職工数の増加率が小さいに反して、男子職工数の増加率は遙かに大きい。

つぎに、それぞれの年次における男子職工数と女子職工数との割合を見ると、一九〇九年から一九二九年に至る期間においては、女子職工数は、男子職工数よりも多く、年次の古いほど、女子職工数の割合は一そう大きい。たとえば一九〇九年には、職工総数のうち、

第 8 表 男 女 別 職 工 数

年次	(A) 実 数			(B) 指 数			(C) 百 分 比		
	男	女	計	男	女	計	男	女	計
1909	307,139	493,498	800,637	100.00	100.00	100.00	33.36	61.64	100.00
1914	383,957	564,308	948,265	125.01	114.35	118.44	40.49	59.51	100.00
1919	706,074	814,382	1,520,456	229.89	165.02	189.91	46.44	53.56	100.00
1924	859,783	929,835	1,789,618	279.93	188.42	223.52	48.04	51.96	100.00
1929	855,187	969,835	1,825,022	278.44	196.52	227.95	46.86	53.14	100.00
1934	1,147,097	1,016,356	2,163,453	373.48	205.95	270.22	53.02	46.98	100.00
1938	1,997,807	1,217,614	3,215,421	650.46	246.73	401.61	62.13	37.87	100.00
1942	2,709,909	1,214,548	3,924,457	882.31	246.11	490.17	69.05	30.95	100.00
1945	1,135,247	595,340	1,730,587	369.62	120.64	216.15	65.60	31.40	100.00
1946	1,741,371	812,801	2,554,172	566.97	164.70	319.02	68.18	31.82	100.00
1947	1,873,300	905,222	2,778,522	609.92	183.43	347.06	67.42	32.58	100.00

男子職工数の割合は三八・三六%であつて、女子職工数の割合は六一・六四%にも達している。女子職工数の割合は、年を追うて、多少づつ減少しているが、一九二九年においても、男子職工数の四六・八六%に対して女子職工数は五三・一四%である。しかるに、一九三四年以来、男女職工数の割合は、従来と全く逆の関係になつて、男子職工数の割合は、女子職工数の割合よりも大きく、しかもその差は、年を追うて、次第に大きくなつていく。たとえば、一九三四年には、男子職工数は、職工総数の五三・〇二%であり、女子職工数は四六・九八%であるが、一九四二年には、男子職工数は、職工総数の六九・〇五%に達し、女子職工数は三〇・九五%に減少している。これは、女子職工数を最も多く使用している繊維工業の発達にきわめて徐々であるに反して、男子職工数を多く使



用する重工業が急速に発達したためである。

ある。

主要事業工場別に、男女職工数の推移を示せば、第九表のようである。

右の第九表で見ると、紡織工業を除くと、その他のすべての事業

第9表 主要事業工場における男女別職工数

年次	金属工業				機械器具工業				化学工業				ガスおよび電気工業			
	男	女	計	百分比	男	女	計	百分比	男	女	計	百分比	男	女	計	百分比
1909	1,160	36	1,196	69.721	3,100	69,821	23,056	20,461	43,517	2,705	11	2,716	99.59	0.41	100.00	99.59
1914	3,400	238	3,638	94.171	4,448	98,619	32,481	24,310	56,791	5,884	30	5,914	99.49	0.51	100.00	99.49
1919	15,976	1,006	16,982	228.115	16,271	244,386	68,315	38,904	107,219	6,078	30	6,108	98.14	1.86	100.00	98.14
1924	86,848	8,816	95,664	225.148	11,471	236,619	71,050	40,480	111,530	6,333	77	6,410	98.81	1.19	100.00	98.81
1929	83,279	7,660	90,939	177.819	12,335	190,154	81,660	40,590	122,250	7,954	84	8,038	98.95	1.05	100.00	98.95
1934	171,503	13,179	184,682	288.199	26,470	314,669	124,727	67,543	192,270	8,190	70	8,260	99.15	0.85	100.00	99.15
1938	346,928	30,470	377,398	772.541	87,890	860,431	221,494	100,711	322,205	10,450	67	10,517	99.36	0.64	100.00	99.36
1942	395,426	49,908	445,334	1,483.207	199,520	1,682,727	249,734	123,372	373,106	13,702	192	13,894	99.62	1.38	100.00	99.62
1945	164,621	32,454	197,075	493.533	100,956	594,494	132,437	74,053	206,490	9,755	322	10,077	96.80	3.20	100.00	96.80
1946	277,951	52,175	330,126	703.299	119,973	823,272	214,489	99,984	314,473	11,528	245	11,773	97.92	2.08	100.00	97.92
1947	262,594	45,441	308,035	725.092	125,377	850,469	240,803	104,546	345,349	18,879	372	19,251	98.07	1.93	100.00	98.07
(A) 実数																
1909	96.99	3.01	100.00	95.14	4.86	100.00	52.98	47.02	100.00	99.59	0.41	100.00	99.59	0.41	100.00	99.59
1914	93.46	6.54	100.00	95.49	4.51	100.00	57.19	42.81	100.00	99.49	0.51	100.00	99.49	0.51	100.00	99.49
1919	94.08	5.92	100.00	93.34	6.66	100.00	63.98	36.12	100.00	98.14	1.86	100.00	98.14	1.86	100.00	98.14
1924	90.78	9.22	100.00	95.15	4.85	100.00	63.70	36.30	100.00	98.81	1.19	100.00	98.81	1.19	100.00	98.81
1929	91.58	8.42	100.00	93.51	6.49	100.00	66.80	33.20	100.00	98.95	1.05	100.00	98.95	1.05	100.00	98.95
1934	92.86	7.14	100.00	91.59	8.41	100.00	64.87	35.13	100.00	99.15	0.85	100.00	99.15	0.85	100.00	99.15
1938	91.93	8.07	100.00	89.79	10.21	100.00	68.74	31.26	100.00	99.36	0.64	100.00	99.36	0.64	100.00	99.36
1942	88.79	11.21	100.00	88.14	11.86	100.00	66.93	33.07	100.00	99.62	1.38	100.00	99.62	1.38	100.00	99.62
1945	83.53	16.47	100.00	83.02	16.98	100.00	64.14	35.86	100.00	96.80	3.20	100.00	96.80	3.20	100.00	96.80
1946	84.20	15.80	100.00	85.43	14.57	100.00	68.20	31.80	100.00	97.92	2.08	100.00	97.92	2.08	100.00	97.92
1947	85.25	14.75	100.00	85.26	14.74	100.00	69.73	30.27	100.00	98.07	1.93	100.00	98.07	1.93	100.00	98.07
(B) 百分比																
(A) 実数																
(B) 百分比																
(A) 実数																
(B) 百分比																
(A) 実数																
(B) 百分比																

も、男子職工数は、女子職工数にくらべて常に多い。特に、金属工業、機械器具工業およびガス電気工業においては、男子職工数は、女子職工数にくらべて、圧倒的に多いのである。たとえば、ガス電気工業においては、いずれの年次においても、職工総数の九五%以上は男子職工である。金属工業および機械器具工業においては、一九四二年以来、女子職工数の割合は、多少、増大しているが、しかし、職工総数の一五%程度に止まり、それより以前の年次においては、その割合は一そう低い。逆にいえば、男子職工数

年次	男			女			計	(B) 百分比		
	男	女	計	男	女	計		男	女	計
1938	81,164	24,181	105,345	183,355	793,598	976,953	133,869	50,828	190,697	
1942	87,968	37,215	125,183	131,346	603,903	735,249	123,319	63,961	193,280	
1945	51,952	27,255	79,207	49,755	232,525	282,280	61,314	36,251	97,565	
1946	82,954	37,508	120,462	74,473	349,447	423,920	79,373	39,031	118,404	
1947	94,554	38,782	133,336	99,129	417,573	516,702	100,993	46,792	147,785	
1909	83.66	16.34	100.00	14.85	85.15	100.00	72.48	27.52	100.00	
1914	85.02	14.98	100.00	14.29	85.71	100.00	83.27	16.73	100.00	
1919	81.46	18.54	100.00	18.33	81.67	100.00	81.29	18.71	100.00	
1924	82.29	17.71	100.00	18.75	81.25	100.00	70.50	29.50	100.00	
1929	81.80	18.20	100.00	18.35	81.64	100.00	85.09	14.91	100.00	
1934	79.35	20.65	100.00	19.07	80.93	100.00	81.90	18.10	100.00	
1938	77.05	22.95	100.00	18.77	81.23	100.00	73.35	26.65	100.00	
1942	70.27	29.73	100.00	17.86	82.14	100.00	63.80	36.20	100.00	
1945	65.59	34.41	100.00	17.63	82.37	100.00	62.84	37.16	100.00	
1946	68.86	31.14	100.00	17.57	82.43	100.00	67.04	32.96	100.00	
1947	70.91	29.09	100.00	19.18	80.82	100.00	68.34	31.66	100.00	

は、職工総数の九〇%以上を占めているのである。

ところが、紡織工業における職工数は、これと全く反対に、女子職工数は、男子職工数にくらべて圧倒的に多い。すなわち女子職工数は、職工総数に対して、一九〇九年には八五・一五%であり、最近には、その割合は、幾分、減少しているが、それでも八〇%以上を占めている。紡織工業における職工数そのものが、今次大戦前においては、職工総数中で大きな割合を占めているばかりではなく、女子職工数が圧倒的に多いために、第八表において見られるように、女子職工数の割合は、全般的に大きくなっているのである。

### 八、年令別職工数

「日本の工場統計報告」は、職工の年令については、きわめて簡単な情報しか提供していない。すなわち職工の年令についてはきわめて粗大な年令階級別（たとえば、一六才未満、一六―一九才、六〇才以上という風に）表章しているにすぎない。しかも、この粗大

な年令階級別の表章も、年次によつて異なつてゐる場合がしばしばある。また最近には、この粗大な年令階級別の表章さえ、全くしてない。このように統計資料は甚だ不備であるが、一九二九年から一九四二年までの期間について、職工を男女に分けて、それぞれの年令階級別に示する、つぎの第一〇表のようである。下の第一〇表で見ると、一六―一九才の年令階級にある職工数は、男女共に、

第 10 表 年 令 別 職 工 数

年次	(A) 実数				数 比			
	男 子		女 子		男 子		女 子	
	16才未満	16—49才	50才以上	合 計	16才未満	16—49才	50才以上	合 計
1929	28,678	799,256	27,253	855,187	197,616	760,643	11,576	969,835
1934	35,359	1,082,856	28,882	1,147,097	180,952	824,597	10,807	1,016,356
1938	94,047	1,855,553	50,158	1,999,758	202,863	1,000,300	14,794	1,217,957
1942	165,429	2,417,123	127,357	2,709,909	163,608	1,015,400	35,540	1,214,548
	(B) 百 分 比				比			
1929	3.35	93.46	3.19	100.00	20.38	78.43	1.19	100.00
1934	3.08	94.40	2.52	100.00	17.80	81.13	1.06	100.00
1938	4.70	92.79	2.51	100.00	16.66	82.13	1.21	100.00
1942	6.10	89.20	4.70	100.00	13.47	83.60	2.93	100.00

圧倒的に多く、一九二九年について見ると、この年令階級にある職工数は、職工総数に対して、男子職工では九三・四六%、女子職工では七八・四三%を占めている。しかし、これは、当然のことといつてよい。というのは、労働力人口は、一六―四九才の年令階級に集中しているからである。この傾向は、他の年次においても全く同様である。ただ一六―四九才における職工数の割合は、男子職工の例では一九三八年以来、多少の減少を示しているに対して、女子職工の側では多少の増加を示している。

ここで、注目すべき点は、少くとも二つある。その一つは、職工総数に対する一六―四九才の年令階級にある職工数の割合は、男子職工にくらべて、女子職工の側で、常に小さいことである。これは、職工総数に対する一六才未満の職工数の割合が男子職工にくらべて女子職工の側で著しく多いことと対応している。たとえば一九二九年においては、職工総数に対する一六才未満の職工数は、男子職工の側では僅か三・三五%にすぎないが、女子職工の側では実に二〇・三八%に達している。

その二は、職工総数に対する一六才未満の職工数の割合は、男子職工の側では、年を追うて次第に増加の傾向にあるに対して、女子職工の側では、年を追うて次第に減少の傾向を示していることである。これは、太平洋戦争に突入して以来、大量の労働力が強制徴用されたが、彼らの作業する工場は、もっぱら軍需工場であつて、一六才未満の男子は新規に徴用された者が多く、その結果、職工総数に対する一六才未満の男子職工数の割合は増加したものと考えられる。これに反して、女子の新規徴用は、主として一六才以上の人口層からなされ、一六才未満の女子は、一六才未満の男子にくらべて、すでに繊維工業に多く従事していて、軍需工業へ転換させられた者は少くなかつたが、しかし、その給源は比較的乏しく、女子の場

合、新規の徴用は、一六才以上の女子人口からなされたのである。したがつて、職工総数に対する一六才以上の職工数の割合は、男子職工の場合とは反対に増加しているのである。

職工の年令については、「日本の工場統計報告」によつて、このような簡単な事実を知りうるにすぎない。しかし、総理府統計局は、一九二五年以来、数次にわたつて、労働統計実地調査を実施したのであつて、その目的とするところは、労働状態に関する正確な労働統計を編成して、社会問題、特に労働問題に対する解決施設の基礎資料を提供するためにあつた。この「労働統計実地調査報告」のなかに、男女職工の年令に関する詳しい資料が収録されている。そこで、男女職工の年令について、「工場統計報告」の不十分な点を補うために、「労働統計実地調査報告」中の統計資料を利用しようと思ふ。

ここでは、一九三三年に行われた「労働統計実地調査報告」を利用するのであるが、なぜこの年次の調査結果を選んだかという点、日本の工場工業が最も順調に発展した最終段階にあり、各事業工場における職工の年令構成は、比較的に正常な形態を保持していたと思われるからである。ただ調査された職工数は、工場統計調査の場合と労働統計実地調査の場合とは相当に大きな開きがある。たとえば、一九三三年における職工数は、工場統計調査によれば二、〇一〇、二〇三であるが、労働統計実地調査によれば、一、四二八、〇五八である。工場統計調査は、商工省が実施し、調査期日は年末であるに対して、労働統計実地調査は、内閣統計局が実施し、調査期日は一月一日であるために、両調査における職工数が完全に一致するものでないことは明白であるが、職工数がどうしてこのように大きな開きを示しているかという点、工場統計調査では、常時、五人以上の職工を使用している工場を調査対象としているに反し

て、労働統計実地調査では、調査当日、三〇人以上の職工を使用している工場を調査対象としているからである。

主要事業工場における職工を年令別に示すと、つぎの第一一表のよ

いま、一九三三年における労働統計実地調査の結果に基づいて

ます第一に、全工場における職工の年令階級別分布を觀察しよう。

第 11 表 主要事業工場における年令階級別職工数 (1933年)

年令階級	(A) 実 数				比					
	金属工業		機械器具		化学工業		ガスおよび電気			
	男	女	男	女	男	女	男	女		
合 計	112,037	9,440	231,905	19,075	62,035	34,135	96,170	5,595	236	5,931
12—15才	2,066	1,007	7,972	3,068	1,417	4,681	6,098	10	2	12
16—19	10,705	2,430	30,015	7,211	8,191	12,161	20,352	155	14	169
20—24	20,757	1,910	40,570	3,992	13,580	7,905	21,485	478	35	513
25—29	23,544	1,129	37,989	1,444	12,598	3,333	15,951	914	26	940
30—34	21,152	908	33,202	1,035	10,200	2,206	12,406	1,292	41	1,333
35—39	14,369	793	30,604	830	6,982	1,589	8,571	1,141	38	1,179
40—44	9,966	547	22,361	666	4,302	987	5,289	815	38	853
45—49	5,631	400	14,511	546	2,669	605	3,274	544	22	566
50—54	3,047	206	8,184	215	1,405	395	1,800	245	15	260
55—59	602	82	1,166	54	487	177	664	80	4	84
60才以上	193	28	331	14	204	76	280	21	1	22
計	121,477	3,073	250,980	11,040	8,191	12,161	20,352	1,555	14	169
1,000.00	924.00	76.00	1,000.00	645.06	354.94	1,000.00	960.21	39.79	1,000.00	
92.29	77.71	25.30	31.77	12.22	48.67	63.41	1.69	0.34	2.03	
17.01	8.29	108.13	28.73	85.17	126.46	211.63	26.13	2.36	28.49	
88.13	20.00	186.39	15.90	141.21	82.20	223.41	80.59	5.90	86.49	
170.87	15.72	203.11	5.75	130.99	34.87	165.86	154.11	4.33	158.49	
193.82	9.29	181.60	4.12	106.06	22.94	129.00	217.84	6.91	224.75	
174.12	7.48	124.81	3.31	72.60	16.52	89.12	192.33	6.41	198.79	
118.29	6.53	86.54	2.65	44.74	10.26	55.00	137.41	6.41	143.82	
82.04	4.52	49.65	2.18	27.75	6.29	31.04	91.72	3.71	95.43	
46.35	3.29	26.78	0.86	14.61	4.11	18.72	41.31	2.53	43.84	
25.08	1.70	5.63	0.22	5.06	1.84	6.90	13.49	0.67	14.16	
4.95	0.68	1.86	0.06	2.12	0.79	2.91	3.54	0.17	3.71	
1.63	0.23	1.86	0.06	2.12	0.79	2.91	3.54	0.17	3.71	

(A) 実数

年齢階級	製業			紡織工業			食品工業			総数		
	男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計
合計	41,801	9,455	51,256	133,159	564,576	697,735	28,834	29,211	58,045	713,120	709,933	1,423,053
12—15才	2,232	1,527	3,759	7,041	160,252	167,293	492	3,354	3,856	25,195	180,973	206,168
16—19	5,805	2,334	8,139	24,973	228,135	253,108	2,632	7,924	10,556	95,906	274,376	370,282
20—24	7,779	1,767	9,546	30,771	113,641	144,412	4,315	8,162	12,977	133,956	147,593	286,549
25—29	7,596	969	8,565	26,481	28,047	54,528	5,695	3,710	9,405	134,241	42,664	176,905
30—34	6,833	826	7,659	19,895	13,665	33,560	5,461	2,137	7,593	119,216	23,493	142,709
35—39	4,755	639	5,394	11,397	8,531	19,928	3,804	1,464	5,268	84,848	15,835	100,683
40—44	3,110	511	3,621	6,373	5,395	11,768	2,706	1,025	3,731	57,359	10,573	67,932
45—49	1,807	369	2,176	3,396	3,365	6,761	1,857	735	2,592	35,543	7,147	42,690
50—54	1,100	275	1,375	1,722	2,001	3,723	1,039	539	1,578	19,709	4,313	24,022
55—59	515	170	685	761	1,017	1,778	221	106	327	5,141	2,032	7,173
60才以上	269	68	337	349	527	876	112	45	157	2,006	939	2,945

(B) 千分率

年齢階級	製業			紡織工業			食品工業			総数		
	男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計
合計	815.53	184.47	1,000.00	190.84	809.16	1,000.00	496.75	503.25	1,000.00	502.86	497.14	1,000.00
12—15才	43.55	29.79	73.34	10.09	229.68	239.77	8.48	57.95	66.43	17.64	126.73	144.37
16—19	113.26	45.53	158.79	35.79	326.97	362.76	45.35	136.51	181.86	67.16	192.13	259.29
20—24	151.77	34.47	186.24	44.10	162.87	206.97	82.95	140.62	223.57	97.31	103.35	200.66
25—29	148.20	18.90	167.10	37.95	40.20	78.15	98.11	63.92	162.03	94.00	29.88	123.88
30—34	133.31	16.12	149.43	28.51	19.59	48.10	94.08	36.82	130.90	83.48	16.45	99.93
35—39	92.77	12.47	105.24	16.33	12.23	28.56	65.54	25.22	90.76	59.41	11.09	70.50
40—44	60.68	9.97	70.65	9.13	7.73	16.86	46.62	17.66	64.28	40.17	7.40	47.57
45—49	35.25	7.20	42.45	4.87	4.82	9.69	31.99	12.67	44.66	24.89	5.00	29.89
50—54	21.46	5.37	26.83	2.47	2.87	5.34	17.90	9.29	27.19	13.80	3.02	16.82
55—59	10.05	3.31	13.36	1.09	1.46	2.55	3.81	1.82	5.63	3.60	1.42	5.02
60才以上	5.24	1.33	6.57	0.50	0.75	1.25	1.93	0.77	2.70	1.40	0.66	2.06

別に見ても、この若い年齢階級に属している職工数の割合は特に大きい。

二〇—二四才の年齢階級においては、女子職工数と男子職工数とは略ぼ接近して、職工総数一、〇〇〇のうち、女子職工数は一〇三であり、男子職工数は九七である。ところが、これよりも高い

の側にお  
いては六  
七である  
が、女子  
職工の側  
において  
は一九二  
一、これ  
らの年齢  
階級にお  
いては、  
女子職工  
数は、男  
子職工数  
にくらぶ  
て、圧倒  
的に多  
い。また  
職工数を  
年齢階級

年齢階級においては、女子職工数は急激に減少するばかりではなく、男子職工数にくらべて、著しく少くなっている。たとえば、二五—二九才の年齢階級においては、男子職工数は、職工総数一、〇〇〇のうち、九四であるが、女子職工数は僅か二九であり、また三〇—三四才の年齢階級においては、男子職工数は、職工総数一、〇〇〇

のうち、八三であるが、女子職工数は僅か一六にすぎない。それよりも高い年令階級においては、男女共に、職工数は次第に減少しているが、男子職工数にくらべて、女子職工数は、目立って少くなっている。

つぎに、それぞれの事業工場における男女職工の年令構成は、それぞれ特異な形状を示しているが、だいたい、三つの型にわけることができよう。

A型は、全工場における男女職工の年令構成と類似的であつて、化学工業および窯業及土石工業における男女職工の年令構成は、このA型に属している。

B型は、若い年令階級における女子職工数が奇形的に多い場合であつて、紡績工業における男女職工の年令構成は、このB型に属している。

C型は、B型と全く対蹠的であつて、女子職工数は、若い年令階級のみならず、すべての年令階級を通じて、極めて少く、男子職工数は、一六才未満の年令階級および五〇才以上の年令階級を除いて、あらゆる年令階級を通じて、圧倒的に多いものである。このC型に属するものは、ガス電気工業金属工業、機械器具工業における男女職工の年令構成である。これらはいずれも、C型に属しているが、それぞれの事業工場で、一種の特異性を示している。たとえば、ガス電気工業においては、三〇—三四才の年令階級にある男子職工数が最も多く、金属工業においては、二五—二九才の年令階級にある男子職工数が最も多く、また機械器具工業においては、二〇—二四才の年令階級にある男子職工数が最も多い。また一五才未満の男子少年職工数は、ガス電気工業においては、極めて僅少である。

## 九、結 語

人口の増加が余りにも急激であると、経済の発達を阻害することになるのであつて、日本でも、戦前、すでに過剰人口問題の悩みを経験するに至つたが、徳川時代の中期以降、人口数は殆ど停滞的であつたに反して、明治維新以来、人口は、年を追うて次第に増加した。たとえば、日本の人口は、一八七二年には三、四八〇万（これは、明治時代に入つて行われた最初の人口調査結果である）であつて、一八九六年（日清戦争の翌年）には四、二〇〇万、一九〇六年（日露戦争の翌年）には四、七〇〇万、一九一九年（第一次世界大戦の翌年）には五、六二五万、一九四〇年（大平洋戦争の前年）には七、三一一万に増加している。これで見ると、日本の人口は、一八七二年から一九四〇年までの約七〇年間に、三、八三一万、すなわち二億以上も増加したのである。

このように人口が増加して、しかも国民の生活水準は、明らかに上昇の傾向を辿つたのである。いま、ここで国民の生活水準は、明治維新以来、どのように上昇したかを統計的に実証する余裕もないが、国民の衣食住をはじめとして、教育施設、文化施設、社会施設なども、徳川時代と比較にならないほど大きな進歩発展を示した。戦前における国民の生活水準、文化水準は、西欧先進諸国のものである。なお及ばなかつたにしても、東亜諸地域においては、最高のものであつたことについては、異論の余地がない。

このような人口の激増と国民福祉の増大とは、もつぱら日本の経済の発展に負うていふといわなければならない。もちろん人口の増加があまりにも急速であつて、今次大戦前には、政治的および経済的難局に当面するに至つたが、明治維新以来、大正時代の末期（一九二五年ごろ）までは、人口と経済とは均衡を保ちつつ、順調に発

展したのである。人口増加を保証した経済力として、第一に挙げなければならぬ産業は、いうまでもなく、農業である。米作耕地面積は、明治初年以來、その後、大して増加していないが、米の収穫量はおそろしく増大している。いま、一八八一年から一九五三年までの米作耕地面積および米収穫量を示すと、つぎの第一二表のようである。

第 12 表 米作耕地面積と米収穫高

	単位1,000町 米作耕地面積		単位1,000石 米収穫量	
	実数	指数	実数	指数
1883	2,579	100.00	30,671	100.00
1888	2,685	104.11	38,645	125.99
1893	2,775	107.60	37,267	121.51
1898	2,817	109.23	47,388	154.50
1903	2,864	111.05	46,473	151.15
1908	2,922	113.30	51,934	169.33
1913	3,029	117.45	50,260	163.87
1818	3,092	119.89	54,701	178.35
1923	3,147	122.02	55,444	180.77
1928	3,191	123.73	60,303	196.61
1933	3,173	123.03	70,828	230.93
1938	3,220	124.85	65,869	214.76

備考

上の表で見ると、米作耕地面積は、きわめて徐々に増加しているにすぎないが、米収穫量は、相当に大きな増加を示している。一九三三年の米作は稀な豊作であつて、七、〇〇〇万石を突破したのであつて、これを例外として見逃しても、米の収

穫量は、一八八三年にくらべて、最近では二倍以上に達している。このような結果は、耕地面積の拡大によるよりも、米作に対して、一そう多くの資本と労働力が投入されたためである。

明治維新以來、日本人口の絶えざる増加は、米の収穫量の増大に負うところ決して少なくないが、米の収穫量は漸く極大水準に接近して来ているにかかわらず、人口は依然として増大の傾向にあつて、大正時代の末期以降（一九二五年）ごろ外米のほかに、朝鮮および

台湾から多量の米を輸入して、国内の米の収穫量の不足を補つて来たのである。たとえば、一九二三年以來、日本の植民地との間で米を輸出入した数量を示すと、つぎの第一三表のようである。

第 13 表 米の輸出入量

年	単位1,000石		日本への輸出
	植民地から日本への輸入	日本から植民地への輸出	
1923	4,585	385	4,200
1924	6,206	729	5,477
1925	6,950	1,691	5,259
1926	7,400	464	6,936
1927	8,541	1,119	7,422
1928	9,500	451	9,049
1929	7,632	526	7,106
1930	7,352	456	6,896
1931	10,691	384	10,307
1932	10,617	446	10,171
1933	11,749	401	11,148
1934	14,077	499	13,578
1935	12,946	586	12,360
1936	13,795	488	13,307
1937	11,592	544	11,048
1938	15,120	517	14,603

植民地からの米の輸入超過量は、すべて食料に供されたわけではなく、その一部分は造酒用にも使用されたが、米の収穫量の増大は、人口の増加に及ばなかつたのである。

米の輸入超過量に対する対価は、工業生産品によつて支払われ、また国民の生活水準の上昇は、一にかかつて工業の発展に依存している。工業の発展なくしては、増加する人口を扶養し、しかもその生活水準の向上を保証することが出来なかつたであろう。内閣統計局の調査結果によれば、一九三〇年における国民所得は、一〇六億三、五〇〇万円であるが、そのうち農業による国民所得は一八億八、三〇〇万円であり、工業による国民所得は三四億八、三〇〇万円である。また一九三五年における国民所得は一四五億三、一〇〇万円であるが、そのうち農業による国民所得は二六億一、七〇〇万円であり、工業による国民所得は五三億四、九〇〇万円である。これによつて見れば、工業による国民所得は、国民所得総額の三〇%以上を占め、また農業による国民所得にくらべて、二倍の多きに達していることがわかる。

増加する人口を扶養し、かつその生活水準の向上を保証した経済力として、工業の発展が、農業の発展にくらべて、遙かに大きな比重を示していることは、きわめて明白な事実であるが、日本の工業は、決して平坦な途に剖つて安易に発達したのではなく、幾多の難局に当りなければならなかつたのである。いづれの工業国においても、工業の資本家的生産が発展すると、労働者階級の資本家階級に対する階級意識が強まり、そして労働争議が激発することになるものである。日本では、一八九七年に、最初の労働組合として、「労働組合期成会」および「鉄工組合」が結成せられた。また一九〇三年には、幸徳秋水や堺利彦などの社会主義者が「平民社」を結社して、社会主義的啓蒙宣伝に努力した。しかし、日本の労働組合が、本格的な労働運動を展開するに至つたのは、第一次世界大戦後のことであるといつてよい。政府は、労働問題について全く無関心であつたわけではない。たとえば、一九一一年には「工場法」を制定し、一九一六年から施行されたが、一九二二年に、内務省に社会局が設置されるまでは、労働行政はいくつかの官庁で何の統一もなく、ばらばらに取扱つていた。本稿の目的から見て、労働運動と労働行政について詳細に論ずる余裕はないが、日華事変以来、労働統制が強化されるに至るまでのあいだ、労働組合と労働運動は、工業の進展に伴つて、次第に盛んになり、資本家階級は、労働争議の激発によつて、しばしば悩まされたのであつた、いま、労働省の報告によ

第14表 労働組合数および労働争議数

年次	労働組合数	労働争議数
1919	187	497
1920	273	282
1921	300	246
1922	389	250
1923	432	270
1924	469	333
1925	457	293
1926	488	495
1927	505	383
1928	501	393
1929	630	571
1930	712	900
1931	818	984
1932	932	870
1933	942	598
1934	965	623
1935	993	584
1936	973	546

つて、しばしば悩まされたのであつた、いま、労働省の報告によ

つて、第一次世界大戦後から日華事変に至るまでの労働組合数および労働争議数を示すと、上の第一四表のようである。資本家階級は、国内的には、労働者階級の労働闘争と戦い、かつ悩まされたほかに、対外的には、国際市場における工業製品の激烈な競争を経験しなければならなかつた。特に、等一次世界大戦後、中国をはじめとして、アジア諸地域における日本の商権の拡大は、英国および米国の商権と衝突した。印度、オーストラリアおよび蘭印における関税障壁は日本の海外貿易に対して甚大な打撃であつた。また中国において頻発した日貨排斥運動も日本の海外貿易にとつて大きな痛手であつた。

それはともかくとして、日本の工業は、明治維新以来、日華事変に至るまでの期間、多難の路を辿りながらも、増加する人口を扶養し、かつその生活水準の向上を保証するにあつて、きわめて大きな役割を果して来たのである。ところが、日華事変以後、太平洋戦争の期間を通じて、日本の工業は、更に一段の発展を示したが、それは、戦争遂行のための軍事工業に重点がおかれ、平和工業はむしろ圧縮されたのであるから、人口の扶養力は弱体化し、生活水準は、年を追うて低下せざるを得なかつた。したがつて、戦時中における重工業の奇型的な発展は、工業の異常的発展であつたといわなければならない。殊に日本の工業は、すでに述べたように、敗戦の結果、壊滅的な打撃を受けた。国民の経済生活は、言葉の真の意味において、極端な窮状に陥つたのである。工業はいままでもなく、あらゆる種類の産業は、その活動を削減するほかなかつた。

日本の農業の生産力は、すでに極大水準に接近して、八、〇〇〇万を越える人口を扶養する能力は絶対でない。したがつて、日本の人口を扶養し、そして著しく低下している生活水準を、せめて戦前の生活水準まで引上げようとするれば、もつぱら工業生産力の回



復に待つほかない。しかし工業生産力を回復するための諸条件は、普通に考えられているよりも遙かに困難であると私は信じている。

まず第一に、戦時中、空襲によつて破壊され、また手入れを怠つたために老朽した工業施設の復興とその新設に必要な巨大資本をどうして調達することが出来るであろうか。このための資本蓄積は、弱体化している日本の経済力をもつてしては、殆ど不可能ではあるまいか。そうだとすれば、外資の導入に待つほかないが、果して期待にそむくことなく、容易に外資が日本の産業に投下されるであろうか。第二に、いかに多くの工業製品を生産することが可能であるとしても、その販路が海外において確保されるのでなければ、人口の扶養力として、また生活水準の向上を保証する経済力として役に立たないのである。日本の工業製品は、いままなお国交の回復を見ない中共およびソ連の市場をしばらく問題外にしても、自由諸国のあいだで、販路を十分に保証されるであろうが、関税障壁を高くして、日本の工業製品が閉め出されるとすれば、日本にとつて、これ以上の不幸はないであろう。

或論者は、日本の過剰人口問題は産児制限を強力に推進することによつて解決されるであろうと主張する。私も、日本人口の現状において、適度の産児制限が必要であることを承認するものであるが、これほど皮相な見解はないとおもう。産児制限を適度に実行して、過剰人口の悩みが倍加しないように配慮しなければならぬが、しかし、問題の重心は、いま、そこにあるのではなく、現に実在している三、七〇〇万の労働力人口と、産児制限が実行されると否にかかわらず、今後、十数年間、毎年、約七〇万づつ増加することを確認しうる労働力人口に対して、どうして就業の機会を与えるかということである。もしこの労働力人口に就業の機会を与えることが不十分であるとしたならば、失業人口の洪水のために、社

会不安は一そう大きくなるにきまつている。また日本国民は、いつでも低い生活水準のまま、困難な生活をつづけなければならぬであろう。

これらの困難な諸問題は、日本自身の努力だけで解決しうるものではない。どうしても、日本の工業問題ならびに労働力人口問題に関心をもつ諸外国の協力に待たなければならぬ。戦後、設置された国際労働機関は、人口の雇用、労働者移民に関する問題を取扱っているのであつて、日本の工業と工業労働者についても、好意的に考慮せられることを切に希望する次第である。それは、日本にとつてはいうまでもないが、世界の平和を促進する上からいつても、好ましい結果をもたらすにちがいないからである。